

平成24年度

羅臼町財務諸表

< 基準モデル >



北海道目梨郡羅臼町

1 財務書類整備の目的

発生主義・複式簿記などの企業会計手法による財務書類の作成・活用を通じて、資産・債務に関する情報開示と適切な管理を一層進めることを目的としています。

2 作成の基準等

新地方公会計制度改革に伴い、総務省より発表された『新地方公会計制度研究会報告書』（以下「報告書」とします。）に基づき、次の基本的前提により作成していきます。

① 選択モデル

報告書では、「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の2つの作成方法が示されましたが、当町では、より正確な財政状況の把握が可能な「基準モデル」を選択し、作成しています。

基準モデル	複式簿記で記帳した帳簿に基づいて、財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、当初の段階ですべての固定資産を洗い出し、公正価値に基づき評価します。
総務省方式改訂モデル	決算統計をはじめ、決算書などの既存の資料を使用して財務諸表を作成する考え方を基本とする方式で、段階的に固定資産を評価、複式簿記を導入します。

② 作成財務諸表

作成する財務諸表は、『貸借対照表』、『行政コスト計算書』、『純資産変動計算書』、『資金収支計算書』の4つを作成しています。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すもの。
行政コスト計算書 (PL)	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示すもの。
純資産変動計算書 (NWM)	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
資金収支計算書 (CF)	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

③ 作成基準日等

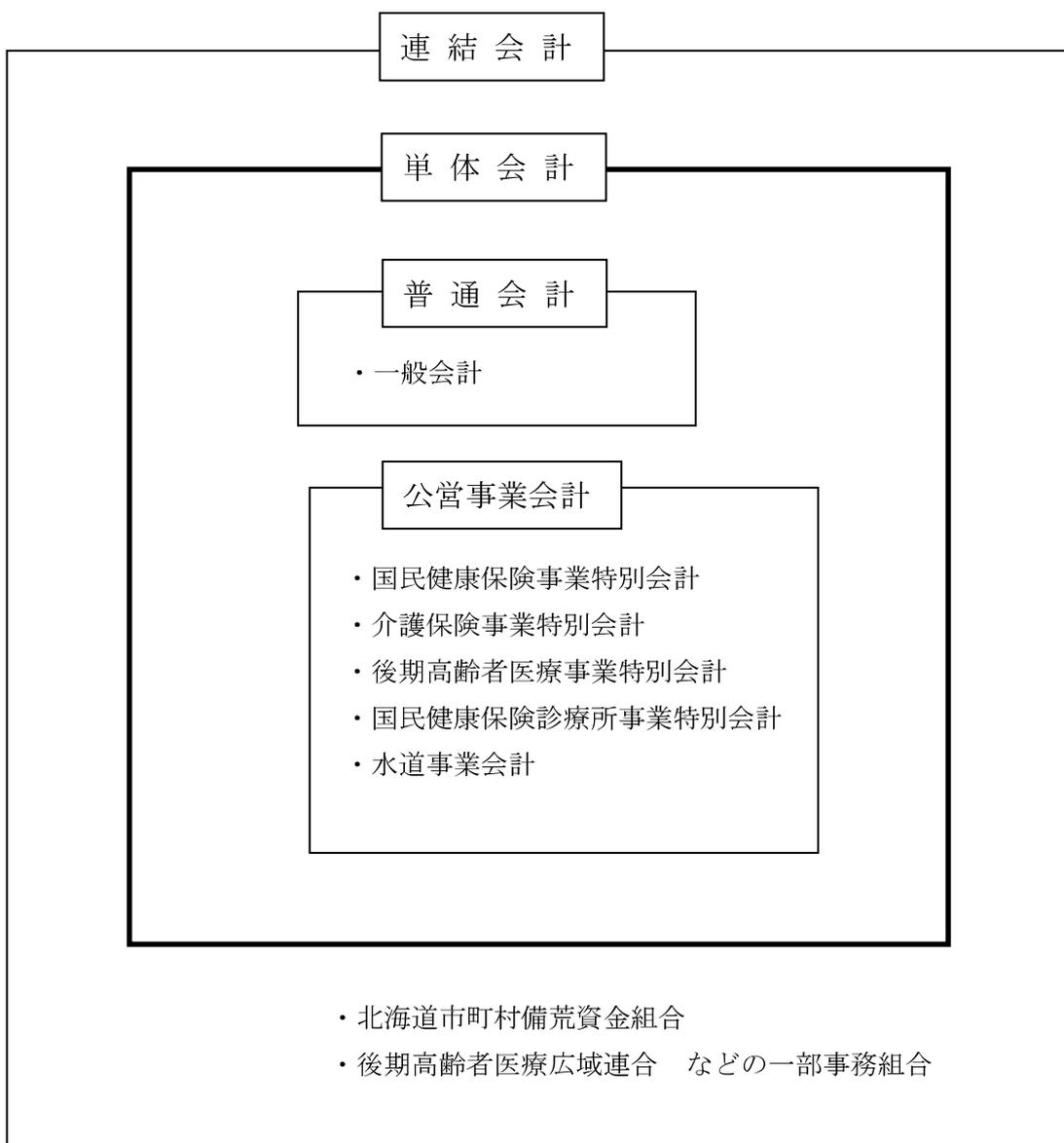
・作成基準日は、会計年度の最終日である平成25年3月31日とし、平成25年4月1日から平成25年5月31日までの出納整理期間の収支については、基準日まで終了したものとして処理しています。

・各財務諸表中の記載額は、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一

致しない場合があります。

④ 対象となる会計

新地方公会計制度では、普通会計・公営事業会計を対象とする「単体財務書類」及びその他の関連団体を含めた「連結財務書類」を作成することとされていますが、その他の関連団体（連結対象団体）により財務書類の作成モデルが異なることや、決算情報の提供がないことから、当町では、単体財務書類までの作成としています。



3 平成24年度羅臼町財務諸表（単体会計）

(1) 貸借対照表（BS）

年度末（平成25年3月31日）に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など、将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など、将来現金化することが可能な財産
 ② 負債：町債（公債）や退職給付引当金など、将来の世代の負担となるもの
 ③ 純資産：過去の世代や、国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	H23	H24		H23	H24
1 金融資産	2,534	2,744	1 流動負債	583	549
資金	401	362	未払金及び未払費用	27	9
金融資産（資金を除く）	2,133	2,382	前受金及び前受収益	0	0
債権	459	395	引当金	57	43
有価証券	0	0	預り金（保管金等）	5	5
投資等	1,674	1,987	公債（短期）	495	491
2 非金融資産	14,664	14,062	短期借入金	0	0
事業用資産	9,810	9,380	その他流動負債	0	0
有形固定資産	9,810	9,380	2 非流動負債	6,481	6,518
無形固定資産	0	0	公債	5,300	5,408
棚卸資産	0	0	借入金	0	0
インフラ資産	4,853	4,682	責任準備金	0	0
			引当金	1,155	1,092
			その他非流動負債	26	18
			負債合計	7,064	7,067
			純資産の部		
			純資産合計	10,134	9,739
資産合計	17,198	16,806	負債及び純資産合計	17,198	16,806

これまでに羅臼町では、16,806百万円の資産を形成してきました（資産の部）。この16,806百万円のうち、9,739百万円が過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでいるもの（純資産の部）で、7,067百万円が町債などの将来の世代が負担していくことになるもの（負債の部）になります。

これらを町民1人当たりには換算すると、資産が2,911千円、負債が1,224千円になります。

平成24年度は、資産の部で財政調整基金等の基金へ積立てを行ったほか、診療所改築事業や医療機器の購入などを行いましたが、土地の評価替えが行われ、土地の価格が減少したため、資産合計が前年度より減少しました。

負債合計は、診療所改築事業等において新規に借り入れを行ったため、前年度より増加しています。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集に係る経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

- ① 人件費：議員報酬や職員給与、退職給付費用など
- ② 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や、減価償却費など
- ③ 経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④ 業務関連費用：町債償還の利子、一時借入金利子など
- ⑤ 移転支出：町民への補助金や扶助費など

(単位：百万円)

	H23	H24
1 経常業務費用	2,660	2,559
(1) 人件費	1,052	927
(2) 物件費	791	788
(3) 経費	652	651
(4) 業務関連費用	164	193
2 移転支出	2,487	2,442
(1) 他会計への移転支出	0	0
(2) 補助金等移転支出	2,284	2,235
(3) 社会保障関係費等移転支出	202	207
(4) その他の移転支出	0	0
経常費用合計 (総行政コスト)	5,146	5,002
1 経常業務収益	546	444
(1) 業務収益	494	405
(2) 業務関連収益	52	39
経常収益合計	546	444
純経常費用 (純行政コスト)	△ 4,600	△ 4,558

平成24年度の経常費用合計は、5,002百万円で、経常収益合計のうち、444百万円については、行政サービスに対する対価として町民の皆様などの負担により賅っていますが、残りの4,558百万円については、町税や地方交付税などで賅っています。
4,558百万円を町民1人あたりに換算すると789千円になります。

(3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が平成24年度中にどのように増減したかを「1. 財源の変動の部」、「2. 資産形成充当財源変動の部」、「3. その他の純資産の変動の部」に区分して表示したものです。

1. 財源変動の部：行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を表す。
- (1) 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成など、どのようなものに使ったかを表す。
- (2) 財源の調達：町税や地方交付税などの一般財源や、国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。
2. 資産形成充当財源の変動の部：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
- (1) 固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と、過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
- (2) 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減を表す。
- (3) 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。

(単位：百万円)

	H23	H24
期首純資産残高	10,009	10,134
1. 財源変動の部	375	△ 107
(1) 財源の用途	5,454	5,703
①純経常費用への財源措置	4,600	4,558
②固定資産形成への財源措置	452	625
③長期金融資産形成への財源措置	276	392
④その他の財源の用途	127	128
(2) 財源の調達	5,830	5,595
①税収	783	788
②社会保険料	562	575
③移転収入	3,590	3,560
④その他の財源の調達	894	633
2. 資産形成充当財源変動の部	△ 250	△ 287
(1) 固定資産の変動	△ 119	72
(2) 長期金融資産の変動	△ 130	314
(3) 評価・換算差額等の変動	0	△ 672
3. 少数株主持分の変動の部	0	0
4. その他の純資産の変動の部	0	△ 1
当期変動額	125	△ 395
期末純資産残高	10,134	9,739

平成24年度の純資産は、9,739百万円となり、前年度から395百万円の減額となりました。

大きな要因としては、平成24年度に土地の評価替えが行われ、土地の価格が減少し、再評価損が多額となったことによるものです。

(4) 資金収支計算書 (CF)

1年間の資金の増減を「1 経常的収支」、「2 資本的収支」、「3 財務的収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。

1. 経常的収支：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
2. 資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
3. 財務的収支：町債、借入金などの借入、償還など

(単位：百万円)

	H23	H24
1. 経常的収支	892	931
(1) 経常的支出	4,553	4,476
① 経常業務費用支出	2,067	2,034
② 移転支出	2,487	2,442
(2) 経常的収入	5,445	5,407
① 租税収入	773	793
② 社会保険料	545	573
③ 経常業務収益収入	537	441
④ 移転収入	3,590	3,600
2. 資本的収支	△ 394	△ 927
(1) 資本的支出	723	1,017
① 固定資産形成支出	447	625
② 長期金融資産形成支出	276	392
③ その他資本形成支出	1	1
(2) 資本的収入	329	90
① 固定資産売却収入	8	9
② 長期金融資産償還収入	320	81
③ その他資本処分収入	1	1
基礎的財政収支	498	4
3. 財務的収支	△ 371	△ 44
(1) 財務的支出	664	660
① 支払利息支出	132	123
② 元本償還支出	532	537
(2) 財務的収入	293	616
① 公債発行収入	279	602
② 借入金収入	0	0
③ その他の財務的収入	14	14
当期資金収支額	127	△ 40
期首資金残高	274	401
期末資金残高	401	362

平成24年度の資金収支額は、40百万円の不足を生じ、資金残高は362百万円になりました。

これは、診療所改築事業、診療所設備整備事業や、基金への積立を行ったことなどにより、資本的収支不足額、財務的収支不足額が、経常的収支額を上回ったことによります。

(5) 4つの財務諸表からわかること

1. 町民1人当たりの資産と負債、行政コスト (単位: 千円)

資産	2,911 (2,926)	負債	1,224 (1,202)	行政コスト	789 (783)
----	------------------	----	------------------	-------	--------------

※H25.3.31現在の住民基本台帳人口(5,774人)による。下段()内は、H23年度数値

2. 社会資本形成の世代間比率 (地方債残高+未払金) ÷ (公共資産+投資等)

・社会資本の整備結果を示す事業用資産およびインフラ資産の合計額のうち、地方債残高の割合を見ることで、今後の将来世代によって負担される割合を見ることができます。高い数値ほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

H23年度	H24年度	比較
24.13%	25.04%	0.91%

3. 純資産比率 (純資産 ÷ 総資産)

・総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を見ることで、財務の安定性を見ることができます。企業でいう自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

H23年度	H24年度	比較
58.93%	57.95%	△0.98%

4. 負債比率 (負債 ÷ 純資産)

・純資産に対する負債の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であると言えます。

H23年度	H24年度	比較
69.71%	72.56%	2.85%

<まとめ>

平成24年度は、基金に積立を行ったものの、土地の評価替えにより土地の価格が減少し、純資産が大きく減少したほか、診療所改築事業等の財源を起債に求めたため、負債合計額が若干増加しました。

このことにより、純資産比率が減少し、負債比率が増加しており、前年度より財政状況が悪くなったと言えます。

今後は、財政状況を悪化させることがないよう、過疎債等の有利な起債を選択していくほか、基金をさらに積立てることによって健全な財政状況にしていくよう努力していく必要があります。

○用語解説

1 貸借対照表

- | | |
|------------|--|
| (1) 資金 | 歳計現金や普通預金など |
| (2) 債権 | 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの |
| (3) 投資等 | 有価証券や出資金、出えん金、基金、積立金など |
| (4) 事業用資産 | 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：学校、公営住宅） |
| (5) インフラ資産 | 道路、河川等の社会基盤となる資産 |
| (6) 公債 | 町が資産形成する時などに発行する町債 |

2 行政コスト計算書

- | | |
|---------------|----------------------|
| (1) 他会計への移転支出 | 特別会計への繰出金などの財政支出 |
| (2) 純経常費用 | 総行政コストから経常業務収益を引いたもの |

3 純資産変動計算書

- | | |
|-----------------|---------------------------|
| (1) 期首純資産残高 | 前年度末の純資産の額 |
| (2) 評価・換算差額等の変動 | 資産の再評価による損益、無償受入れによる資産の増加 |

4 資金収支計算書

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 長期金融資産形成支出 | 貸付金、有価証券、基金、積立金に係る支出 |
| (2) 元本償還支出 | 町債（公債）や借入金の元本償還に係る支出 |

会計 単体会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【資産の部】				
1. 金融資産			2,743,688	F=D+E
資金			361,721	E
金融資産(資金を除く)			2,381,967	D=A+B+C
債権		394,668	A	
税等未収金	301,658			
未収金	72,025			
貸付金	816			
その他の債権	0			
(控除)貸倒引当金	20,168			
有価証券		0	B	
投資等		1,987,299	C	
出資金	29,681			
基金・積立金	1,957,619			
財政調整基金	826,897			
減価基金	393,145			
その他の基金・積立金	737,577			
その他の投資	0			
2. 非金融資産			14,062,530	M=J+K+L
事業用資産			9,380,540	J=G+H+I
有形固定資産		9,380,314	G	
土地	2,266,429			
立木竹	0			
建物	6,191,861			
工作物	543,497			
機械器具	0			
物品	378,527			
船舶	0			
航空機	0			
その他の有形固定資産	0			
建設仮勘定	0			
無形固定資産		227	H	
地上権	0			
著作権・特許権	0			
ソフトウェア	0			
電話加入権	227			
のれん	0			
その他の無形固定資産	0			
棚卸資産		0	I	
インフラ資産			4,681,989	K
公共用財産用地	179,882			
公共用財産施設	4,323,513			
その他の公共用財産	178,595			
公共用財産建設仮勘定	0			
繰延資産			0	L
資産合計			16,806,218	N=F+M
【負債の部】				
1. 流動負債			548,794	O
未払金及び未払費用		9,344		
前受金及び前受収益		0		
引当金		43,206		
賞与引当金	43,206			
預り金(保管金等)		5,081		
公債(短期)		491,163		
短期借入金		0		
その他の流動負債		0		
2. 非流動負債			6,518,086	P
公債		5,408,271		
借入金		0		
責任準備金		0		
引当金		1,091,886		
退職給付引当金	1,091,886			
その他の引当金	0			
負ののれん		0		
その他の非流動負債		17,929		
負債合計			7,066,880	Q=O+P
【純資産の部】				
財源			358,354	R
資産形成充当財源(調達源泉別)			(388,624)	S
税収	1,151,579			
社会保険料	0			
移転収入	545,005			
公債等	534,773			
その他の財源の調達	(2,619,981)			
評価・換算差額等	0			
少数株主持分		0	T	
その他の純資産		9,769,609	U	
開始時未分析残高	9,770,348			
その他純資産	(739)			
純資産合計			9,739,338	V=R+S+T+U
負債・純資産合計			16,806,218	W=Q+V

【様式第7号】

単体行政コスト計算書 (PL)

会計 単体会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常費用】

1. 経常業務費用			2,559,339	E=A+B+C+D
①人件費		926,910	A	
議員歳費	(1,240)			
職員給料	610,960			
賞与引当金繰入	43,206			
退職給付費用	42,098			
その他の人件費	231,886			
②物件費		788,690	B	
消耗品費	130,594			
維持補修費	104,136			
減価償却費	422,216			
その他の物件費	131,744			
③経費		650,886	C	
業務費	14,843			
委託費	507,549			
貸倒引当金繰入	54,157			
その他の経費	74,336			
④業務関連費用		192,854	D	
公債費(利払分)	122,949			
借入金支払利息	88			
資産売却損	0			
のれん償却額	0			
その他の業務関連費用	69,817			
2. 移転支出			2,442,217	F
①他会計への移転支出		0		
②補助金等移転支出		2,234,856		
③社会保障関係費等移転支出		207,117		
④その他の移転支出		245		
経常費用合計(総行政コスト)			5,001,556	G=E+F
【経常収益】				
経常業務収益			443,919	J=H+I
①業務収益		404,590	H	
自己収入	404,432			
その他の業務収益	158			
②業務関連収益		39,330	I	
受取利息等	3,669			
資産売却益	4,611			
負ののれん償却額	0			
その他の業務関連収益	31,050			
経常収益合計			443,919	K=J
【少数株主利益(または少数株主損失)】			0	L
純経常費用(純行政コスト)			(4,557,637)	M=(K-G)-L

単体純資産変動計算書 (NWM)

会計 単体会計
年度 平成24年

(単位：千円)

	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計	少数株主持分合計	その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等			開始時未分析残高	その他純資産		
前期末残高	1,093,131	(627,467)	465,664	887,988	0	317,301	146,624	(1,453,934)	0	(102,021)	0	9,770,348	0	9,770,348	10,133,991
当期変動額															0
I. 財源変動の部	494,727	(602,038)	(107,311)												(107,311)
1. 財源の使途	5,100,743	602,038	5,702,781												5,702,781
① 純経常費用への財源措置	4,346,871	210,766	4,557,637												4,557,637
② 固定資産形成への財源措置	233,618	391,272	624,889												624,889
事業用資産形成への財源措置	217,374	391,272	608,646												608,646
インフラ資産形成への財源措置	16,243	0	16,243												16,243
③ 長期金融資産形成への財源措置	392,242	0	392,242												392,242
④ その他の財源の使途	128,013	0	128,013												128,013
直接資本減耗	125,401		125,401												125,401
その他財源措置	2,612		2,612												2,612
2. 財源の調達	5,595,470		5,595,470												5,595,470
① 税金	787,602		787,602												787,602
② 社会保険料	574,768		574,768												574,768
③ 移転収入	3,599,936		3,599,936												3,599,936
他会計からの移転収入	0		0												0
補助金等移転収入	3,418,753		3,418,753												3,418,753
国庫支出金	2,805,261		2,805,261												2,805,261
都道府県等支出金	613,492		613,492												613,492
市町村等支出金	0		0												0
その他の移転収入	181,183		181,183												181,183
④ その他の財源の調達	633,164		633,164												633,164
固定資産売却収入(元本分)	3,948		3,948												3,948
長期金融資産償還収入(元本分)	81,352		81,352												81,352
その他財源調達	547,864		547,864												547,864
II. 資産形成充当財源変動の部				263,591	0	227,704	388,149	(1,166,047)	0	(286,603)					(286,603)
1. 固定資産の変動				(4,397)	0	177,704	388,149	(489,367)	0	72,089					72,089
① 固定資産の減少				4,397	0	29,315	537,707		0	574,542					574,542
減価償却費・直接資本減耗相当額				449	0	8,469	3,123	535,575	0	547,617					547,617
除売却相当額				3,948	0	20,846	0	2,131	0	26,925					26,925
② 固定資産の増加				0	0	207,020	391,272	48,340	0	646,631					646,631
固定資産形成				0	0	207,020	391,272	26,598	0	624,889					624,889
事業用資産				0	0	207,020	391,272	10,355	0	608,646					608,646
インフラ資産				0	0	0	0	16,243	0	16,243					16,243
無償所管換等				0	0	0	0	21,742	0	21,742					21,742
2. 長期金融資産の変動				267,989	0	50,000	0	(4,486)	0	313,502					313,502
① 長期金融資産の減少				0	0	0	0	81,352	0	81,352					81,352
② 長期金融資産の増加				267,989	0	50,000	0	76,865	0	394,854					394,854
3. 評価・換算差額等の変動				0	0	0	0	(672,194)	0	(672,194)					(672,194)
① 評価・換算差額等の減少				0	0	0	0	672,194	0	672,194					672,194
再評価損				0	0	0	0	672,194	0	672,194					672,194
その他評価額等減少				0	0	0	0	0	0	0					0
② 評価・換算差額等の増加				0	0	0	0	0	0	0					0
再評価益				0	0	0	0	0	0	0					0
その他評価額等増加				0	0	0	0	0	0	0					0
III. 少数株主持分変動の部											0				0
1. 少数株主持分の減少											0				0
2. 少数株主持分の増加											0				0
IV. その他の純資産変動の部												0	(739)	(739)	(739)
1. 開始時未分析残高												0		0	0
2. その他の純資産の変動												0	(739)	(739)	(739)
その他純資産の減少													739	739	739
その他純資産の増加													0	0	0
当期変動額合計	494,727	(602,038)	(107,311)	263,591	0	227,704	388,149	(1,166,047)	0	(286,603)		0	(739)	(739)	(394,653)
当期末残高	1,587,859	(1,229,505)	358,354	1,151,579	0	545,005	534,773	(2,619,981)	0	(388,624)		0	9,770,348	(739)	9,769,609

【様式第9号】

単体資金収支計算書 (GF) 【3区分形式】

会計 単体会計
年度 平成24年

(単位：千円)

【経常的収支区分】

I. 経常的収支								
1. 経常的支出								4,476,273 C=A+B
① 経常業務費用支出						2,034,057	A	
人件費支出	993,460							
物件費支出	366,474							
経費支出	596,450							
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	77,673							
② 移転支出						2,442,217	B	
他会計への移転支出	0							
補助金等移転支出	2,234,856							
社会保障関係費等移転支出	207,117							
その他の移転支出	245							
2. 経常的収入								5,406,928 H=D+E+F+G
① 租税収入						792,969	D	
② 社会保険料収入						572,516	E	
③ 経常業務収益収入						441,365	F	
経常収益収入	409,285							
業務関連収益収入	32,081							
④ 移転収入						3,600,077	G	
他会計からの移転収入	0							
補助金等移転収入	3,418,753							
その他の移転収入	181,324							
経常的収支								<u>930,654</u> I=H-C

【資本的収支区分】

II. 資本的収支								
1. 資本的支出								1,017,036 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出						624,889	J	
② 長期金融資産形成支出						391,647	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出						0	L	
④ その他の資本形成支出						500	M	
2. 資本的収入								90,410 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入						8,559	O	
② 長期金融資産償還収入						80,966	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入						0	Q	
④ その他の資本処分収入						886	R	
資本的収支								<u>(926,626)</u> T=S-N

基礎的財政収支

4,028 U=I+T

【財務的収支区分】

III. 財務的収支								
1. 財務的支出								659,778 X=V+W
① 支払利息支出						123,037	V	
公債費 (利払分) 支出	122,949							
借入金支払利息支出	88							
② 元本償還支出						536,741	W	
公債費 (元本分) 支出	497,189							
公債 (短期) 元本償還支出	377,721							
公債元本償還支出	119,467							
借入金元本償還支出	0					0		
短期借入金元本償還支出	0							
借入金元本償還支出	0							
その他の元本償還支出	39,552							
2. 財務的収入								616,175 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入						602,038	Y	
公債 (短期) 発行収入	0							
公債発行収入	602,038							
② 借入金収入						0	Z	
短期借入金収入	0							
借入金収入	0							
③ その他の財務的収入						14,137	AA	
財務的収支								<u>(43,603)</u> AC=AB-X

当期資金収支額

(39,575) AD=U+AC

期首資金残高

401,296 AE

期末資金残高

361,721 AF=AD+AE